

# アンケート結果（中間報告）の概要について

資料 1

## 1 調査の概要について

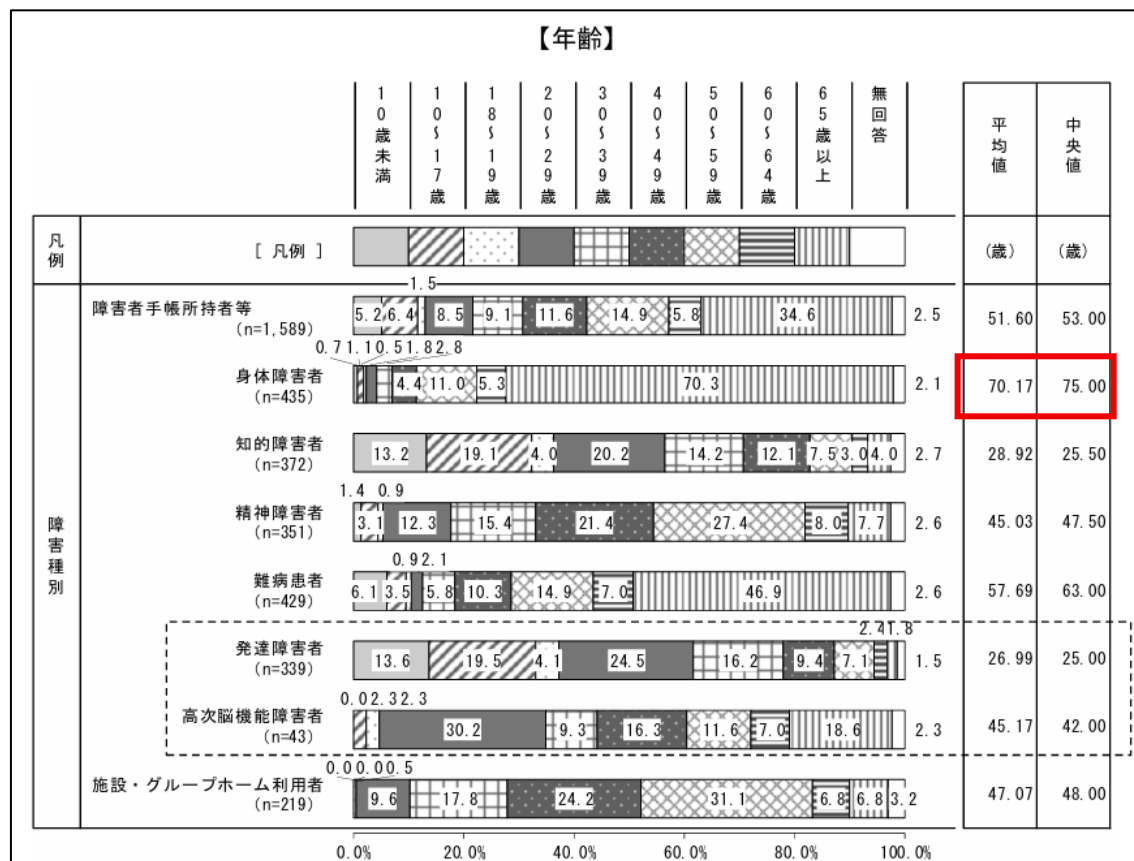
(1) 調査実施時期 令和7年9月5日（金）～令和7年10月31日（金）

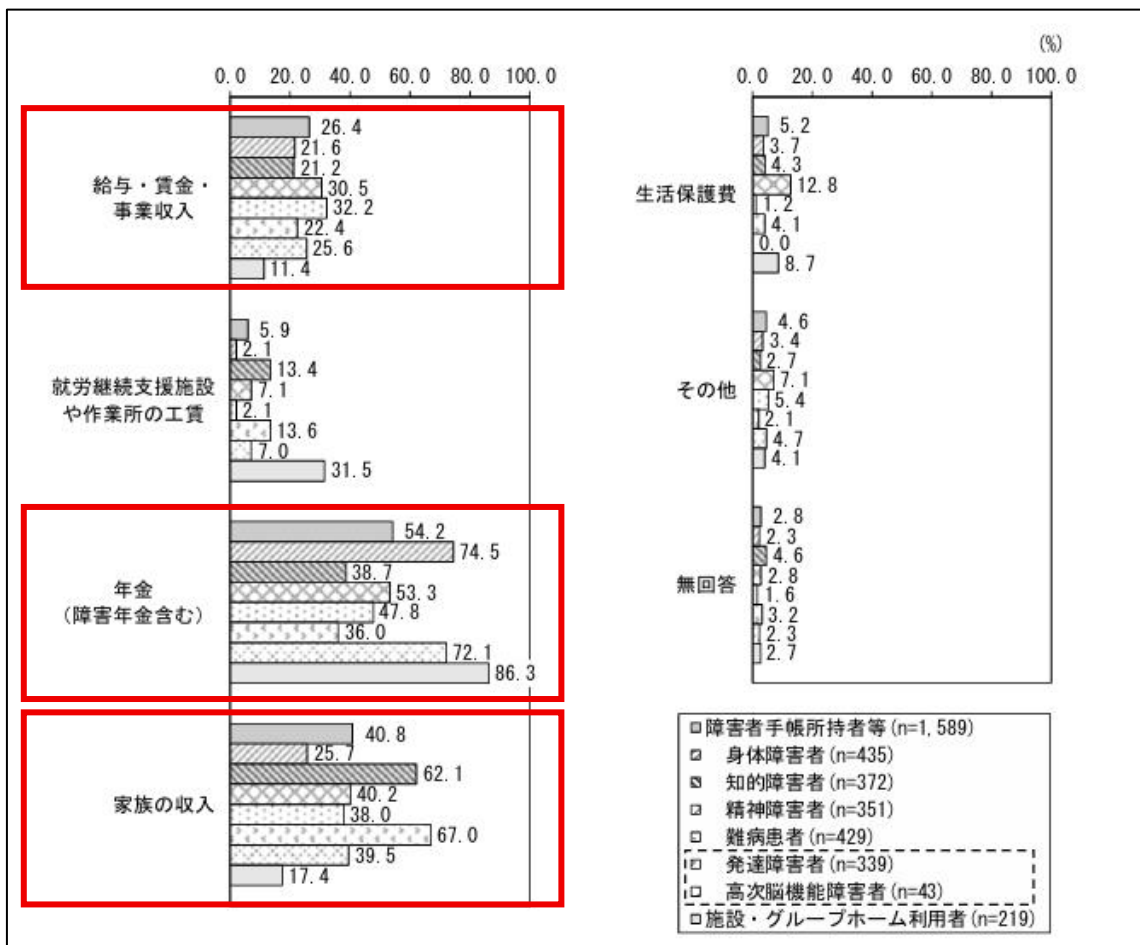
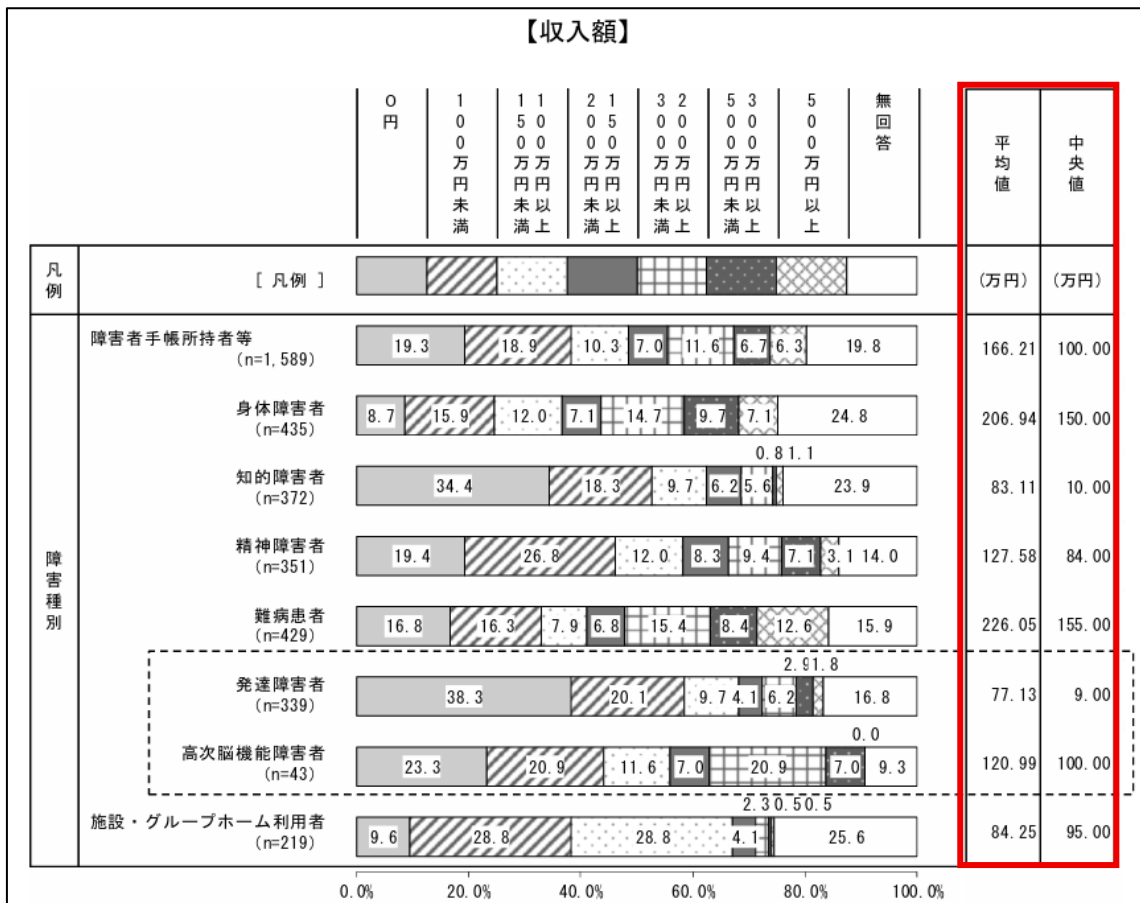
(2) 調査対象及び回収状況 ※以下は集計の都合上、107件分未反映

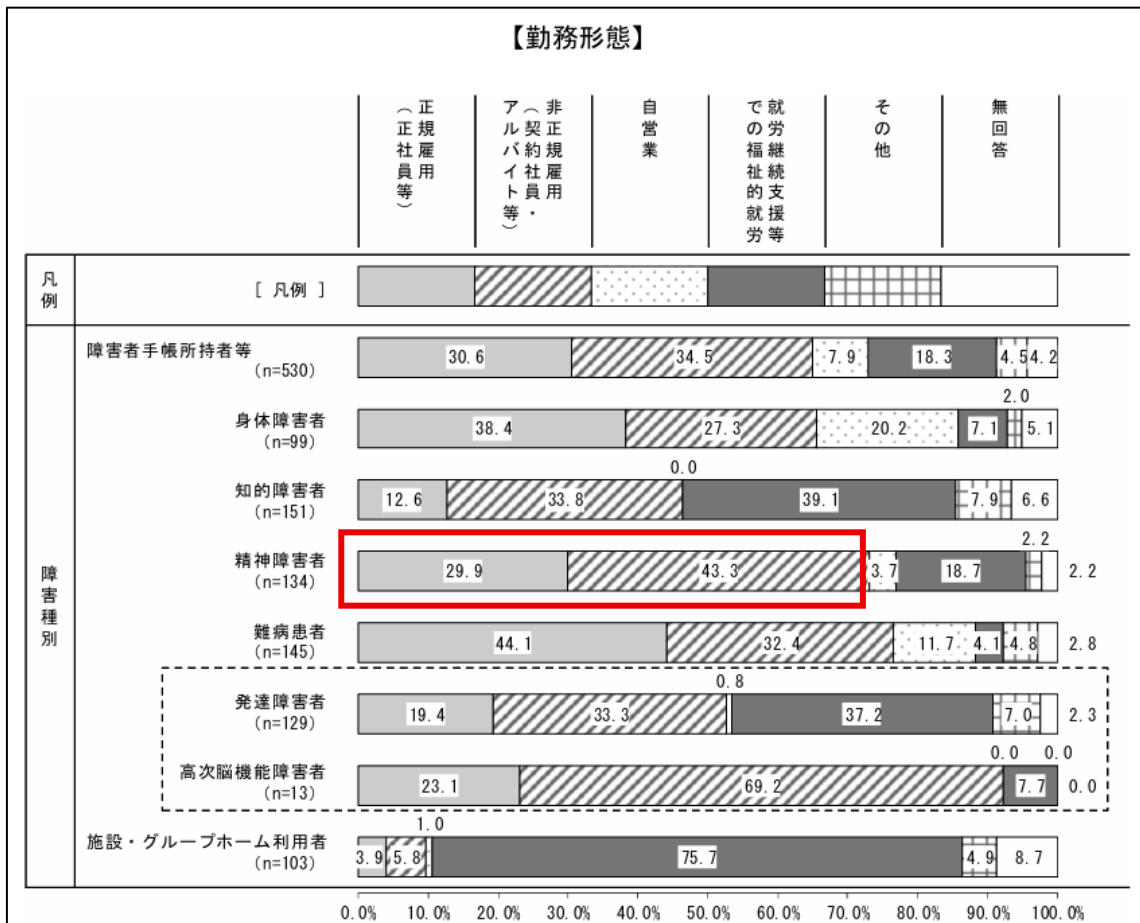
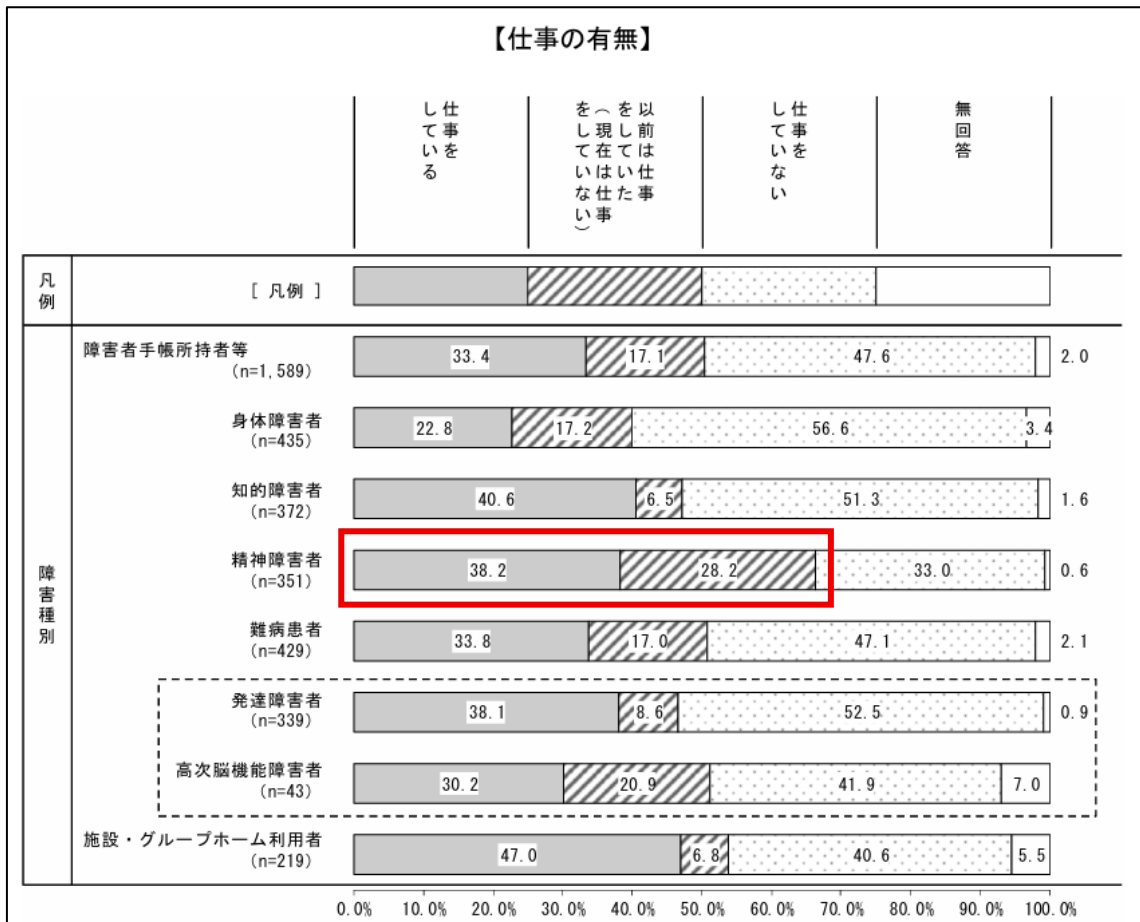
	調査対象	抽出数	回収数	回収率(%)	前回回収率(%)
I 当事者調査	障害者手帳所持者等	3,200	1,589	49.7	53.1
	身体障害者	800	435	54.4	55.6
	知的障害者	800	372	46.5	46.9
	精神障害者	800	351	43.9	52.6
	難病患者	800	429	53.6	54.3
	（発達障害者※）	－	339	－	56.9
	（高次脳機能障害者※）	－	43	－	40.9
	特別支援学校高等部3年生	44	16	36.4	44.2
	施設・グループホーム利用者	511	219	42.9	58.8
II	障害のない市民	800	318	39.8	58.3

※「発達障害者」「高次脳機能障害者」は、「障害者手帳所持者等」対象の調査で「発達障害や高次脳機能障害がある」と回答された方を内数で抽出しています。

## 2 回答者の状況

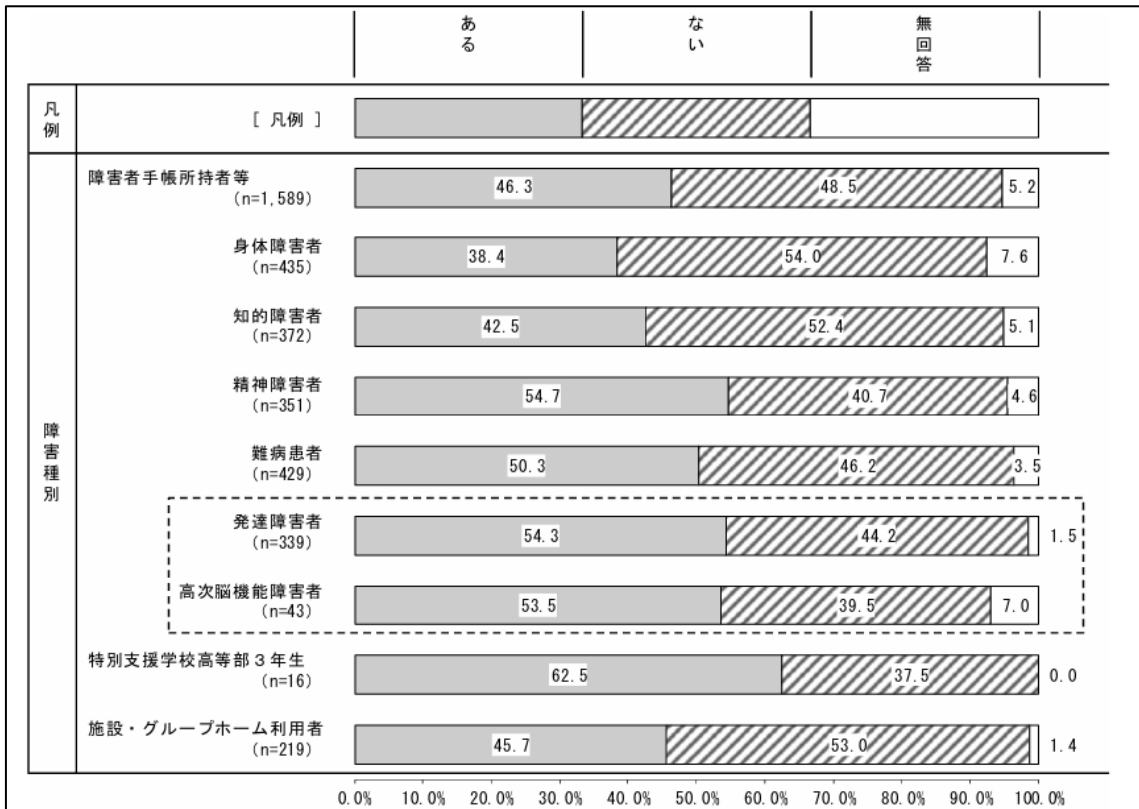




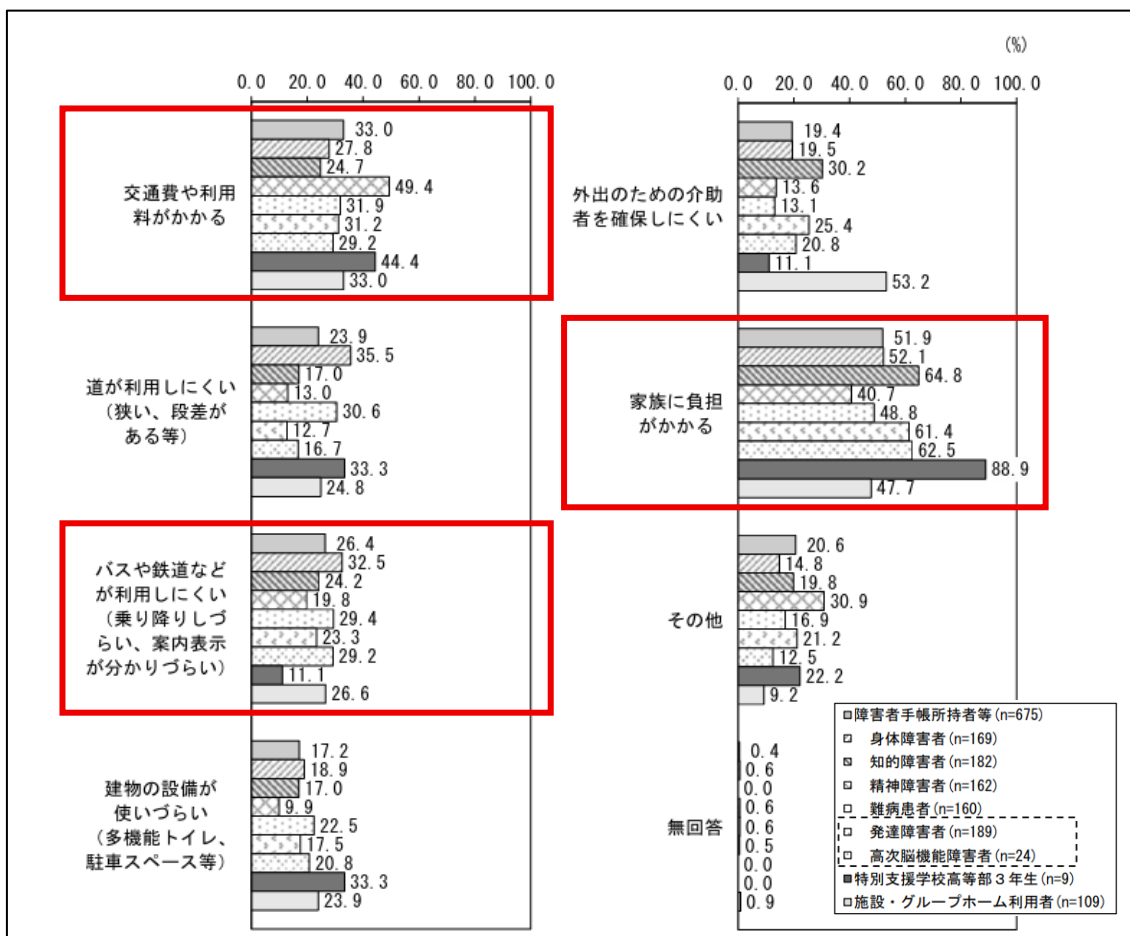
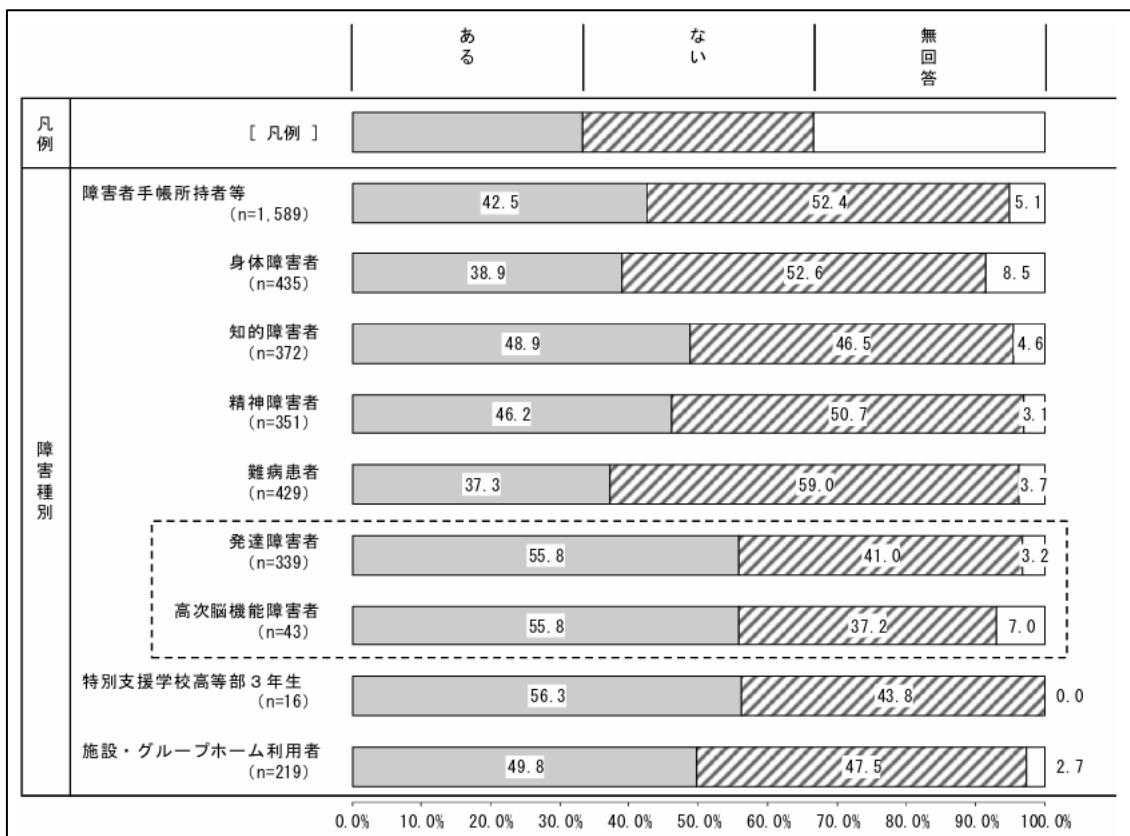


### 3 主な困りごとについて

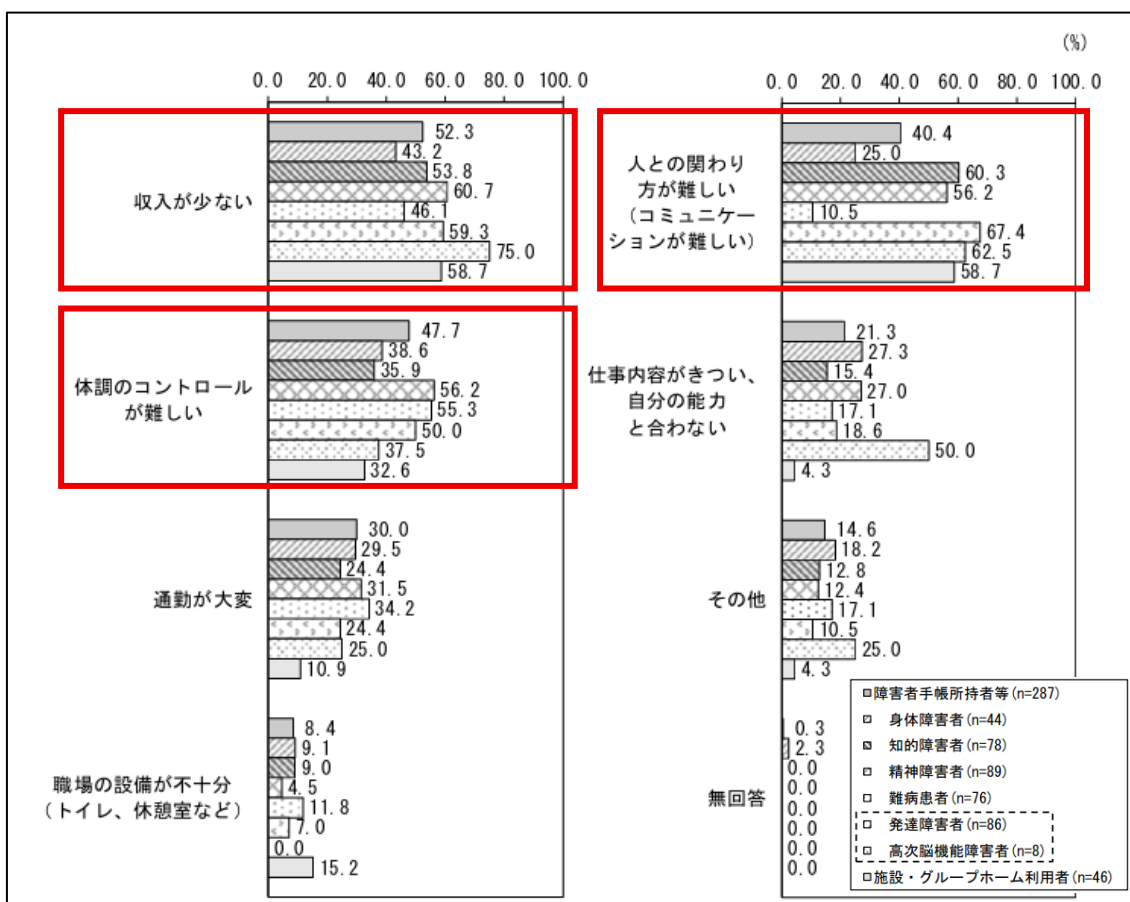
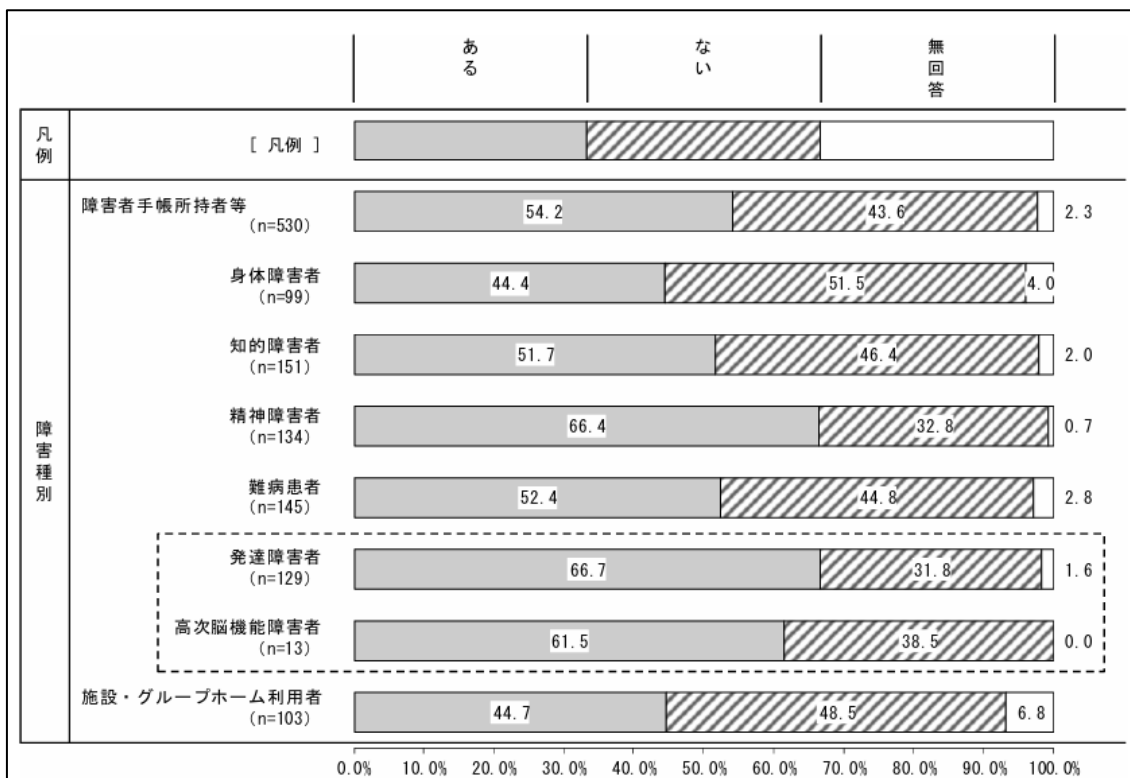
#### (1) 健康管理や医療について困ったり不便に思うこと



## (2) 外出の際に困っていること

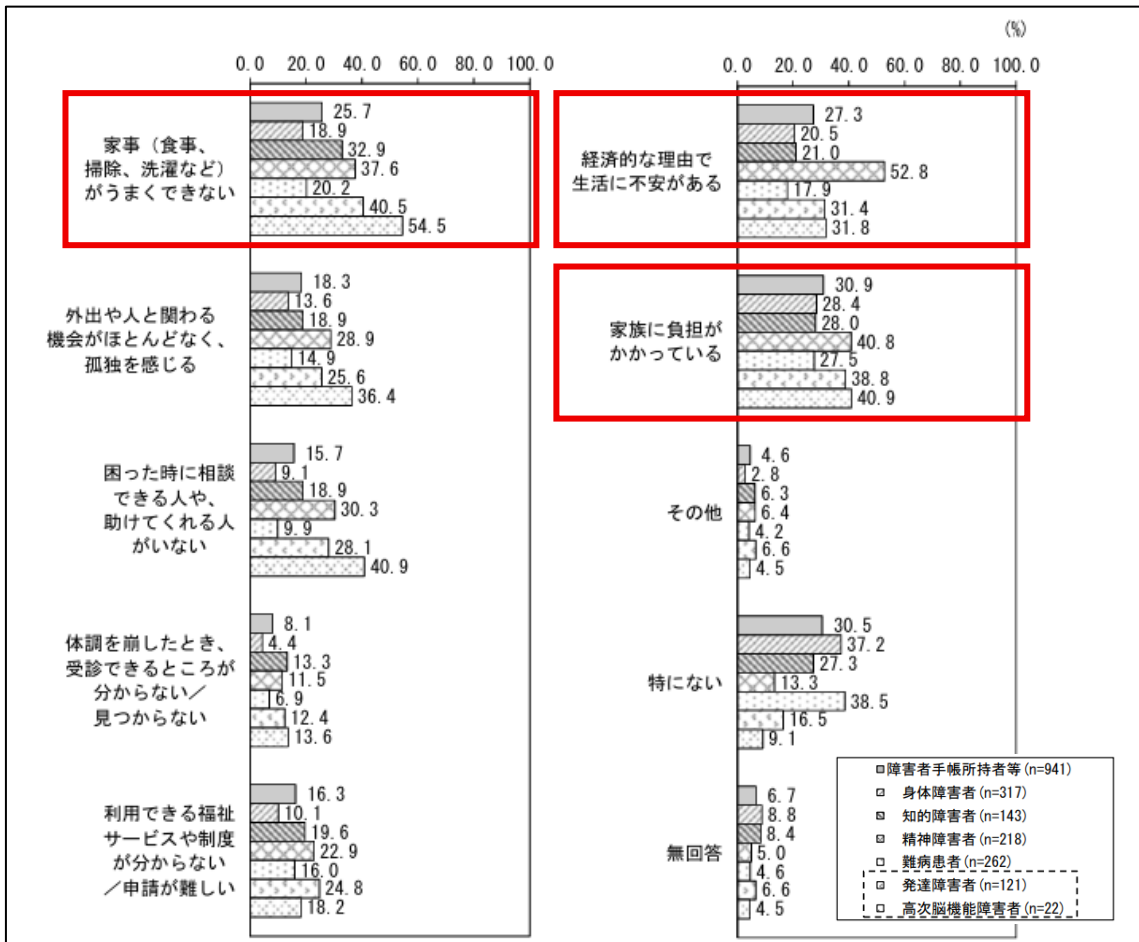
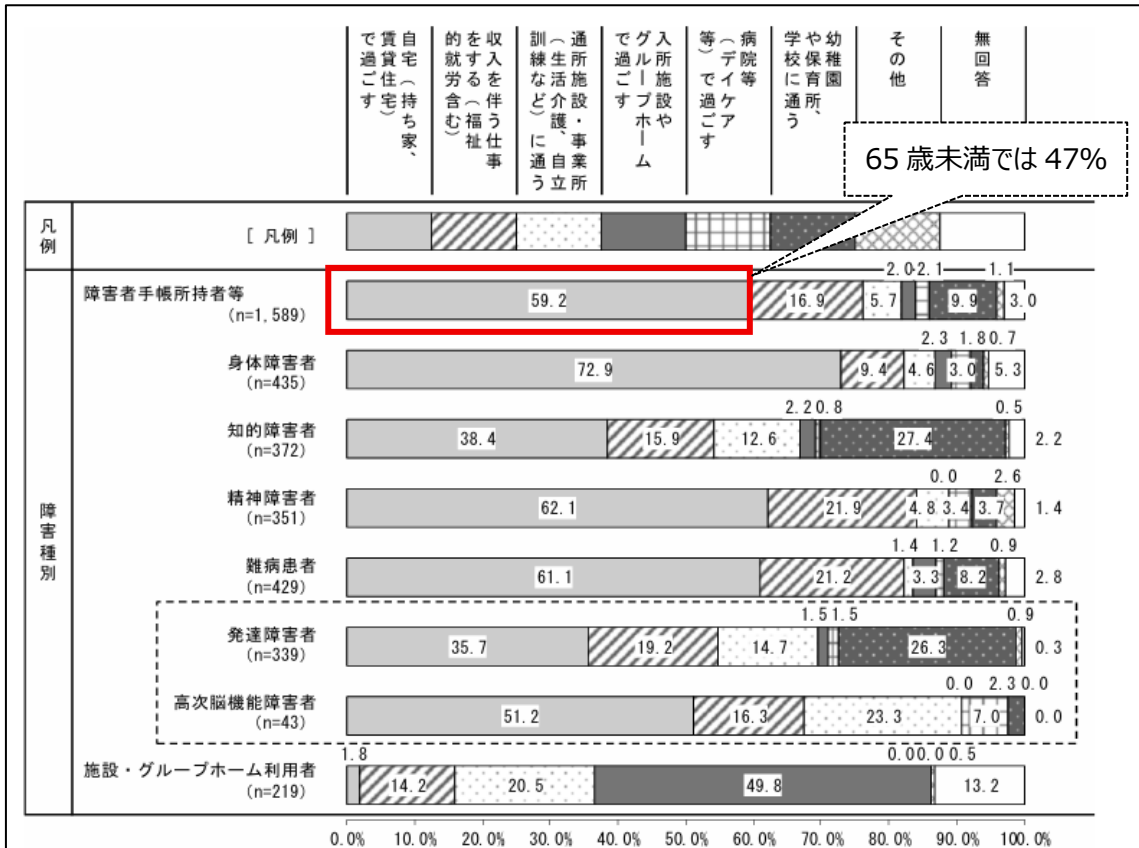


### (3) 仕事をする上で困ること

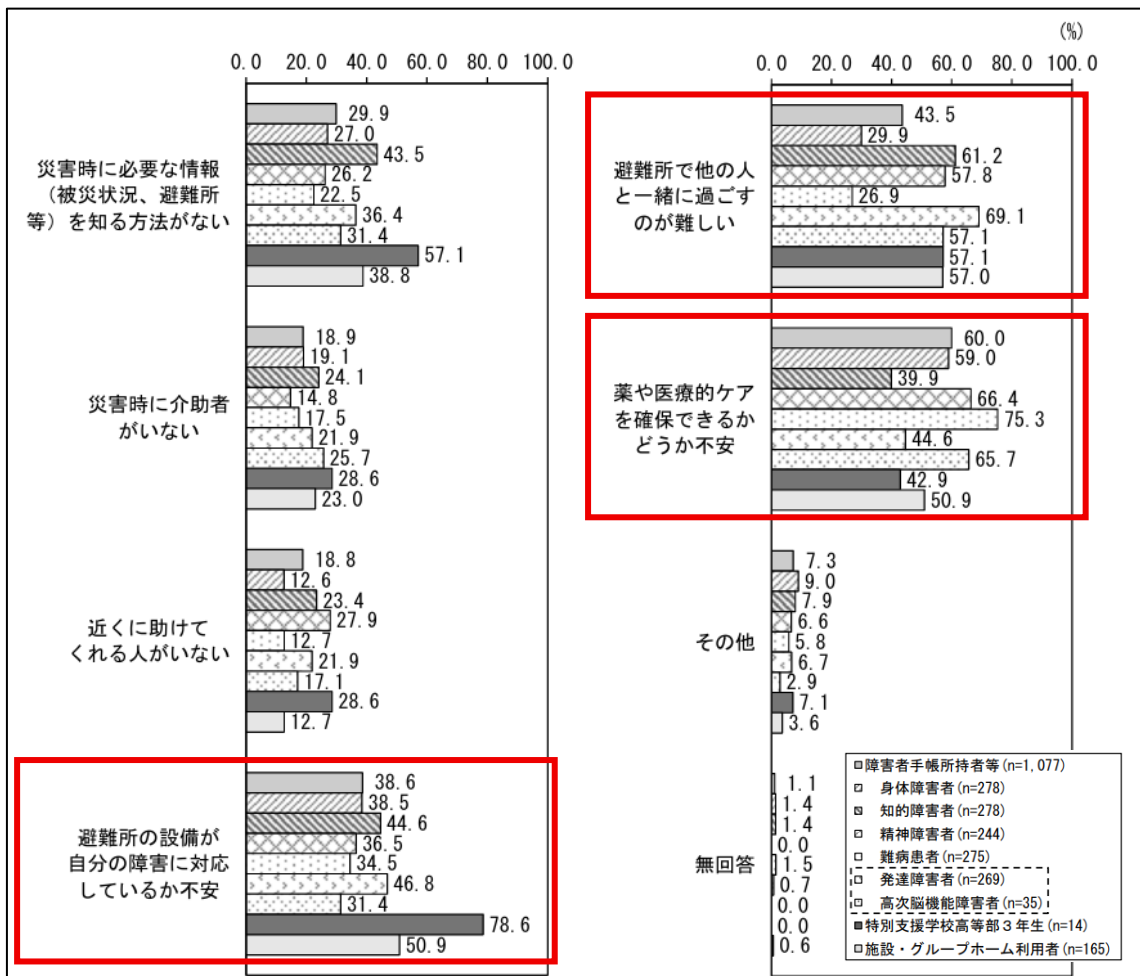
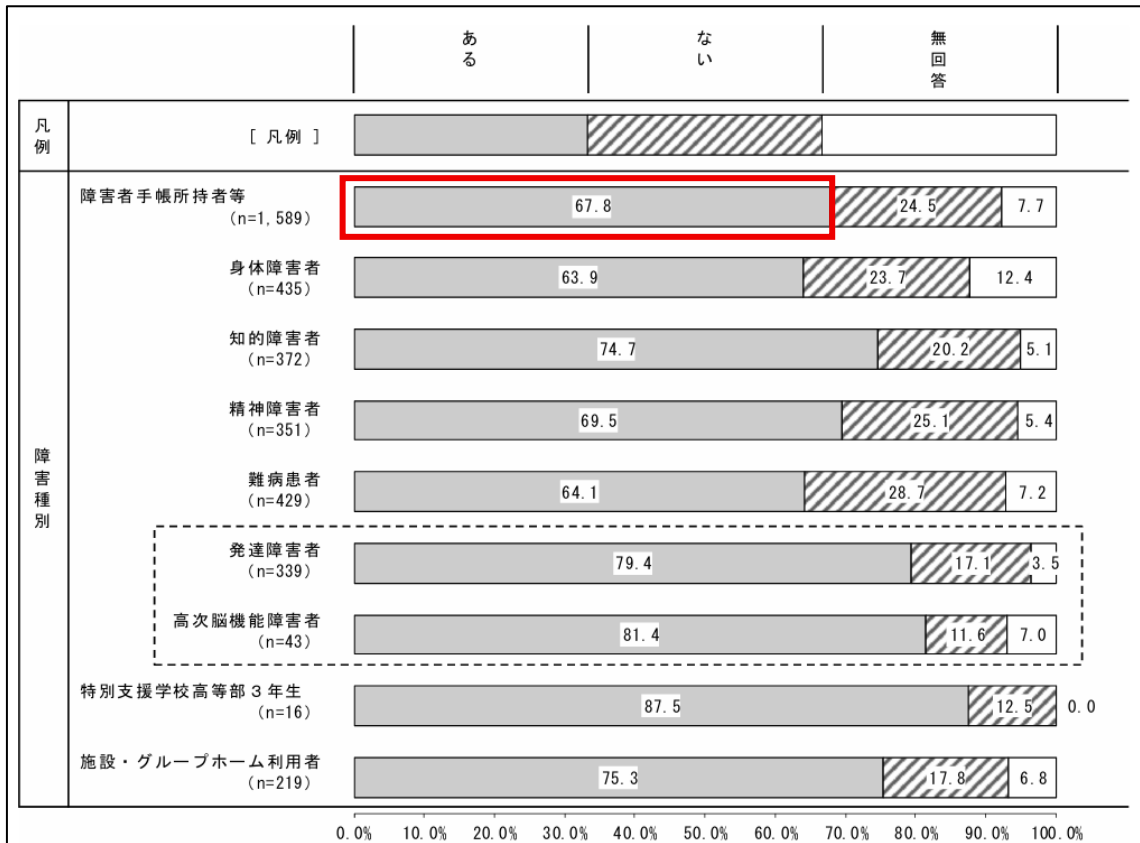




#### (4) 日中の過ごし方と自宅で過ごしていて困ること

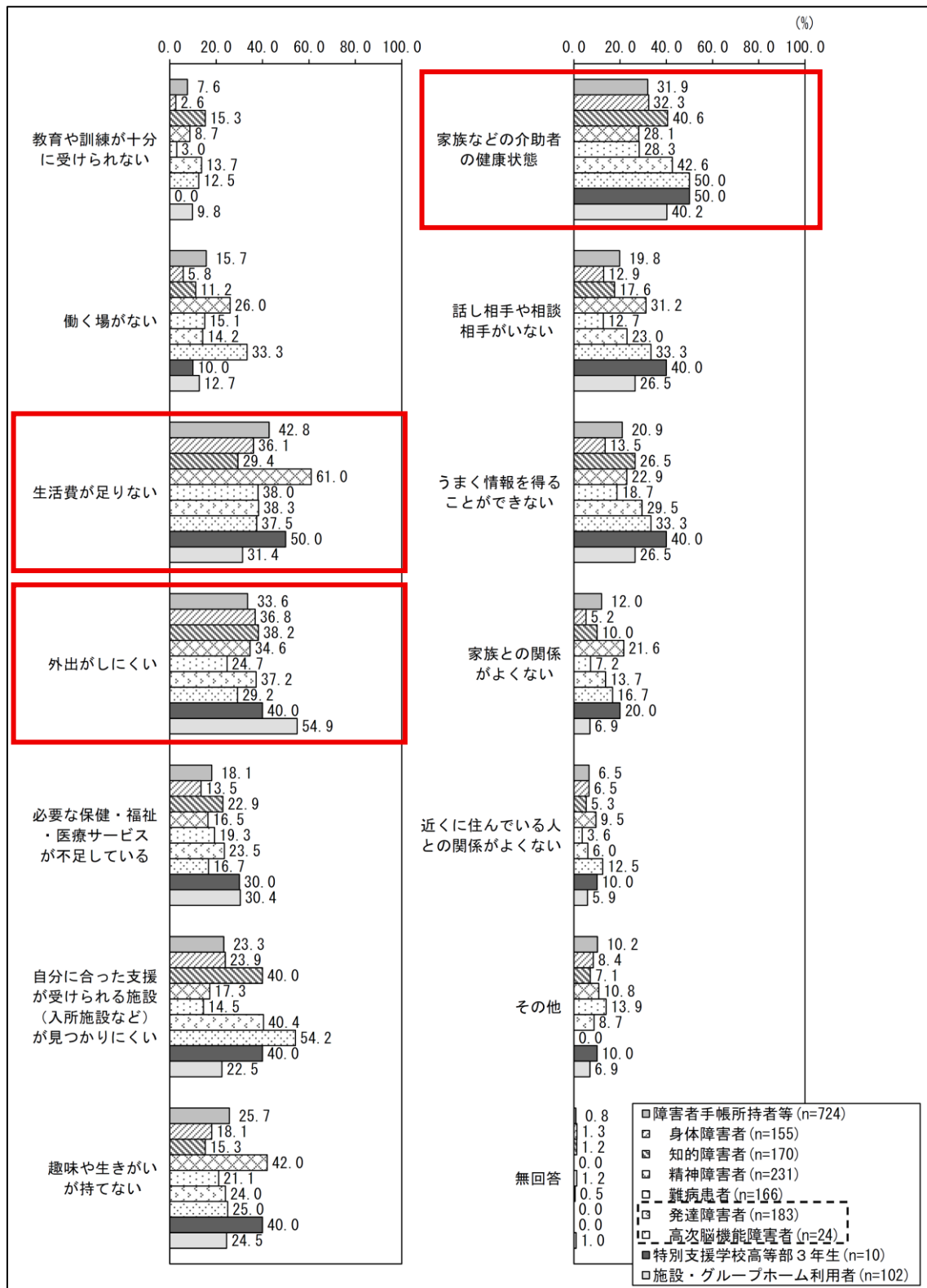


(5) 災害発生時に困ることや不安なこと

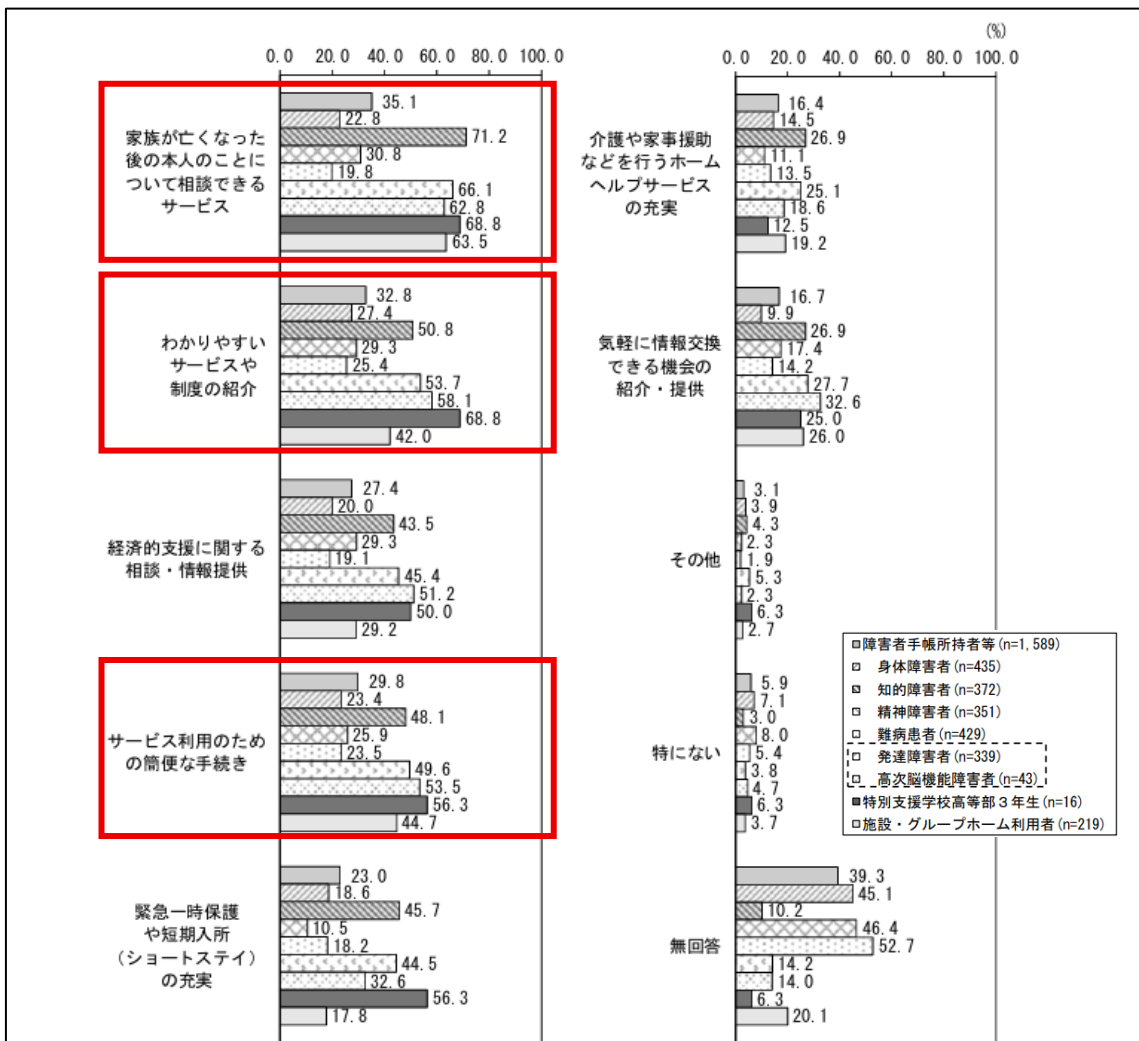
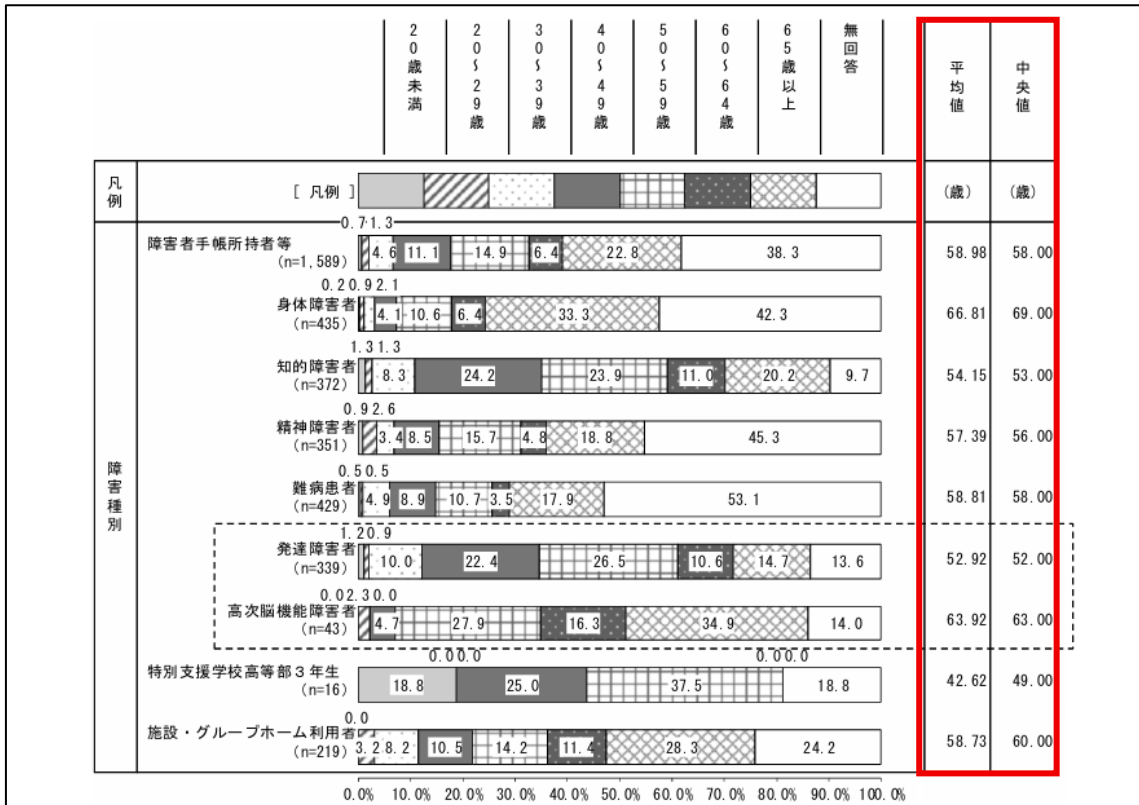




## (6) 現在の生活で困っていることや悩んでいること



#### 4 介助者の状況



## 5 障害者への理解や権利擁護について

### (1)「障害者週間の集い」の認知度

No.	種別	認知度
1	障害者手帳所持者等	18.9%
2	特別支援学校高等部3年生	31.3%
3	施設・グループホーム利用者	44.8%
4	障害のない市民	15.4%

### (2)「成年後見制度」の認知度

No.	種別	認知度
1	障害者手帳所持者等	65.4%
2	特別支援学校高等部3年生	75.1%
3	施設・グループホーム利用者	68.9%
4	障害のない市民	76.1%

### (3)「地域共生社会」の認知度

No.	種別	認知度
1	障害者手帳所持者等	31.4%
2	特別支援学校高等部3年生	56.3%
3	施設・グループホーム利用者	26.9%
4	障害のない市民	49.3%

### (4)「障害者差別解消法」の認知度

No.	種別	認知度
1	障害者手帳所持者等	31.0%
2	特別支援学校高等部3年生	37.6%
3	施設・グループホーム利用者	37.0%
4	障害のない市民	40.0%

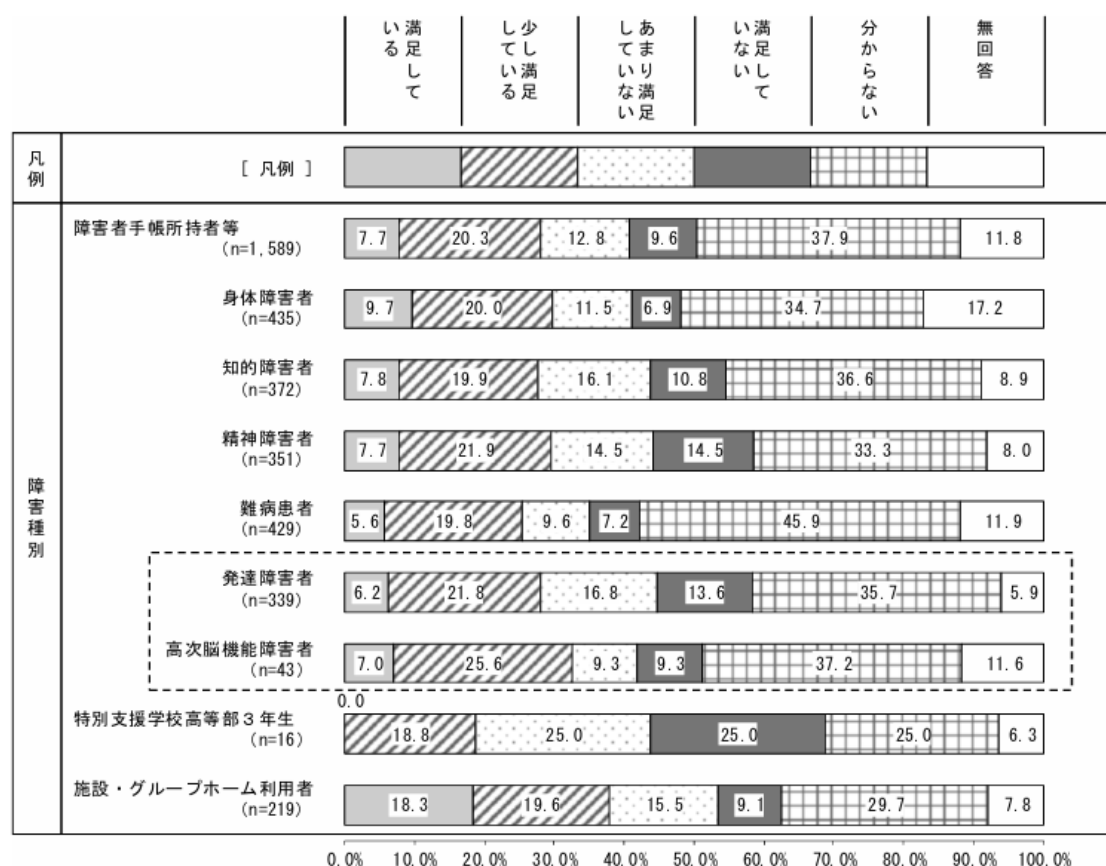
## 5 市の取り組み等について

### (1) 改善してほしい市の取り組み等について

No.	取組	割合
1	経済的援助	45.4%
2	利用しやすい道路や公共施設の整備	21.0%
3	差別の解消及び相互理解の促進	16.0%
4	災害時の支援体制	14.7%
5	保健・医療サービスの充実	12.7%

## (2) 市の障害者施策の満足度

No.	種別	満足している	満足していない
1	障害者手帳所持者等	28.0%	22.4%
2	特別支援学校高等部3年生	18.8%	50.0%
3	施設・グループホーム利用者	37.9%	24.6%



## 6 調査結果の活用と今後の方向性

調査結果の全体的な傾向として、「経済的な不安」や「家族（介助者）の負担」に関する回答が多く見られた。

「障害者週間の集い」や「障害者差別解消法」等の認知度を伺ったところ、障害のある人の認知も進んでいない現状が明らかになった。

今回の資料では示していないが、自由記述の中では、事業所への支援や事業所で働く職員への処遇改善を求める意見もあった。

このことを踏まえ、今回の調査に加え、今年度中に市内障害福祉サービス事業等及び障害者団体を対象としたアンケート調査を実施する。

次期計画の策定にあたっては、これらの調査結果を分析し、必要な施策の検討及び計画への反映を行う。